

氏名	おおの 野 敦
学位(専攻分野)	博士(経済学)
学位記番号	経博第257号
学位授与の日付	平成18年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科経済動態分析専攻
学位論文題目	貿易、開発および貧困

論文調査委員 (主査) 教授 本山美彦 教授 久本憲夫 教授 岩本武和

論文内容の要旨

本論文は、貧困、貿易、開発を関連づけた研究である。UNCTAD の影響力の喪失、NIEO の失敗という事実を直視した本論文は、そもそも、貿易が中立的な行為ではないことを分析の柱としている。貿易の背後には、歴史、情報、交渉力、政治といった要素が強く横たわっている。低開発が貿易によって是正されるという側面の存在は否定できないが、それでも、貿易が貧困を生み出してきたという側面の抽出も重要であると本論文は強調する。

第1章で、問題設定と先行研究の整理を行い、第2章で現在の貧困状況を説明し、第3章で、貧困を国際収支面から分析し、第4章で、国際機関によるこれまでの貧困対策を吟味し、第5章で、フェアトレードの有効性を論じ、第6章でフェアトレードの世界におけるインパクトを分析し、第7章で、さらにエチカルトレードの可能性を提示し、第8章で結論的見解を述べる、というのが本論文の構成である。

第2次大戦後の開発問題は、市場メカニズムによらない国家介入を梃子とする構造的改革を重視する構造主義が主流であり、主として国連に所属するエコノミストたちの多くは構造主義者たちであった。そこでは、途上国の一次産品輸出は成長を牽引しないという考え方が基本にあった。プレビッシュ理論がその代表であった。それは、途上国に不利な環境を強いる国際的な金融・貿易体制を変革することを主張するものであり、その理論に基づいて、UNCTAD という国際機関が設立されたのである。そのためにも、国家が前面に出て、資源主権や輸入代替産業を育成しなければならないという戦略が採用されたのである。

しかし、事実において、そうした開発戦略は失敗に終わった。非効率な政府の強権だけが残され、民衆を苦しめたのである。貧しい人々にも選択の合理性が保証されるような体制こそが必要だとするシュルツの新古典派の開発理論が構造主義理論に取って替わるようになったのも当然であった。

しかし、新古典派理論に基づいて、世界の投資・金融環境をできるかぎり自由化するとしたワシントン・コンセンサスは、途上国の貧富格差を大きくしてしまった。世銀ですら絶対的貧困層の増大に言及せざるを得ない状況になった。こうして、国家的レベルでの貧困だけでなく、個々人の貧困、「傷つきやすい人々」への「人間の顔をした調整」を訴える UNICEF の主張に世銀自身が応えようとの努力を払うようになってきた。

UNDP の『2005年人間開発報告』では、1日2ドル未満の所得しかない最貧層は人数において世界に40%を占める、所得シェアは5%でしかない、ブラジルの最貧層の10%の所得は、ブラジルより平均所得がはるかに貧しいベトナムの最貧層10%よりもさらに低い、という数値を示した。あるいは、1960年時点で世界の所得の上位20%の所得合計は、下位20%の所得合計の30倍であった。これが、1997年には74倍に拡大してしまっただけでなく、こうした数値を示した上で、UNDP は、こうした極端な貧困が不公平な貿易政策によって生み出されたとの、かつてのプレビッシュ的な論法を蒸し返している。サハラ以南アフリカ諸国の人口は7億人弱もある。ところがこれら地域の輸出額は、人口で1000万人しかいないベルギーの輸出額よりも少ない。しかも、サハラ以南の輸出額は年々減少している。1980年から現在まで輸出額は1190億ドルも減少した。この

1190億ドルという額は、この地域に注がれた援助総額の5倍に匹敵するのである。

途上国の農業は壊滅しつつある。メキシコでは農産物の貿易自由化によって、農村地域が崩壊している。豊かな国の農民は1日に10億ドルもの補助金が与えられ、結果的に途上国の農産物よりも安価な先進国の農産物が世界に輸出され、補助金を受けていない途上国の農民が職を失っている。UNDPの編集責任者のワトキンズはいう。「自由市場という美名と公平な競争条件の利点強調されるその裏には、世界の最も貧しい農民が北側諸国の農業生産者ではなく、先進国の財務省との競争を強いられているという、紛れもない事実が存在する。農産物の比較優位性ではなく、補助金を受けるうえでの比較優位性が、いままも農業貿易の現状を理解するためのカギとなっている」と。

食糧生産で生きていけなくなった途上国農民は、やむなく輸出用コーヒー生産に転じる。しかし、ここでも地獄が生じている。1980年代から2003年までに途上国のコーヒー輸出額は増えているのに、獲得した外貨は120億ドルから55億ドルと半分以下に減少している。

貿易がただちに貧困を生み出すと結論してしまえば、言い過ぎである。しかし、現実には、つねに国際収支の制約がある。外貨不足の途上国において、野放図な国際収支赤字を継続することなど、できるものではない。しかも、貿易・資本の自由化は、輸出よりも輸入を促進させ、国内への生産的投資よりも、先進国の金融市場で資金運用をするという誘惑に途上国の主体は駆られる。結果的に膨大な国際収支赤字に途上国は悩まされる。そして、世銀やIMFに途上国は援助を求める。しかし、そうした事態を招いたのは、まず国家の責任であるとして、悪い統治を行う国家機構を大幅に切りつめる政策がこれら機関から途上国に押しつけられる。輸入を抑制すべく、国内需要が削減される。資本取引も徹底的に自由化され、国内の重要資源は外資の手に落ち、結果的に、国内の貧民にさらに打撃が加えられてしまう。社会的ネットワークが破壊されてしまうからである。貧困が累積する。本論文はそうした分析のツールをサールウォール理論に求めている。

国連の「ミレニアム開発目標」の線に沿って、IMFは、PRGF (Poverty Reduction and Growth Facilit) を1999年に開始した。これは、低所得国向けの長期低利融資制度であり、利子補給も行う点で、通常の貸付とは異なっている。そして、IMFに主導権があるが、世銀との密接な協力関係で事業が遂行される。さらに、被援助国の市民団体の参加を要件とし、政策の効果の評価などの分野で透明な情報開示を行うことによって、IMFが一方向的に被援助国に指令を与えてきたとの従来の不満を解消しようとしたものである。事実、旧来のIMF援助に比べて、途上国の構造改革を義務づけるコンディショナリティは大幅に減少している。しかし、そうした努力にもかかわらず、国際収支制約からくる国内需要削減は依然として継続されたのが実態であった。本論文は、世界需要の一部を最貧国の輸出に振り向ける政策にまで踏み込むべきであると主張する。

本論文は、貧困問題を上記のように理解した後、フェアトレード論に入る。フェアトレードとは、公正な労賃の支払い、長期的価格保証、労働権、価格交渉力、環境等々、人間の尊厳が維持されるために営まれる貿易のことである。

フェアトレードの起源は、1940年代米国の教会関係者が途上国産品を欧州に持ち込んだことにあり、すでに、英国とスイスでは、コーヒーの10%強がフェアトレードである。フェアトレードに参加する生産者は、組合を作り、相互の連帯を高める。仲買人は、NGOが多い。こうした組織が資金援助と技術援助を行う。そうした仲買人の活動によって、大手スーパーでもフェアトレード・コーナーが設けられるようになった。サッカー・ボールなどはその代表品目である。米国のNGOは、タイの有機栽培によるコメを扱っている。従来の価格に比べて1.5倍であるが、安全への信頼で欧州市場に食い込んでいる。フェアトレードの対象品目が、その地域でもっとも潜在的成長力が高く、そのことによって、コミュニティが破壊されないようにすることがフェアトレードの原則である。

効率的な政府と緑の革命への集中を画一的に迫る世銀の施策に対して、フェアトレードは多様な貿易ルートを生み出すことによって、上からの画一的な指令ではなく、農村内部の結束と世界的なNGOとの結合によって、参加者の意識を高めるという効果がフェアトレードにはある。

フェアトレード品目は、それがフェアトレード対象品であるとの認証を受ける。フェアトレード組織の国際的統合団体の1つ、FLO (Fair Trade Labelling Organizations International) の認証がそれであり、この認証制度によって、品質保証が与えられている。

フェアトレードと並んで、近年、国際的なNGO組織で営まれる貿易にエチカルトレードがある。文字通り国際的な取引

に倫理的な要素を取り込む運動である。英国では、1998年から ETI (Ethical Trade Initiative) という企業、労組、NGO の 3 者が組織した運動がある。一応、監督官庁は英国国際開発省であるが、ETI に理事を出しているだけで、政府はほとんどこの組織に関与していない。ETI は、ILO に基づく労働条項の遵守を基本としている。労働に関する行動規範が作成され、ジンバブエ、南アフリカ、ケニア、そして、最近では中国で実験的なプロジェクトを作成している。参加する企業は、TESCO やマークス・アンド・スペンサーなど花形企業が結構多い。労組は世界の労組の国際中央労組、例えば、世界繊維衣料皮革労組 (ITGLWF) などが参加している。NGO では、英国のフェアトレードに参加している NGO のほとんどが参加している。フェアトレードが途上国を主体としたものに対して、エチカルトレードは先進国による労働規範作成の申し合わせという側面が強い。ETI は ILO が勧告する労働慣行を世界的な企業が英国で遵守するように求めた運動である。

以上が、本論文の要旨である。

論文審査の結果の要旨

本論文は、貿易と貧困との関係を、フェアトレード論に照準を絞って、浮き彫りにしたものであり、使用する理論も主流派と非主流派の両者から得ようとしている。貿易はけっして中立的なものではない。貿易には力関係の不均衡が必ず存在しており、そのことが、途上国の貧困者には、貿易によって搾取されているという意識を生み出してしまう。しかし、輸出なしに経済成長は実現しない。ただし、輸出といっても、現行の途上国の農産物輸出による成長は考えられない。とすれば、フェアトレードはこれからの途上国の輸出を通じる成長路線の可能性を開くものである。

上記のことをテーマにした本論文は以下の 3 点において、貿易と開発分野の研究領域に貢献した。

第 1 に、フェアトレードに関する実証的・理論的文献が丹念に渉猟され、偏見なく、主流派・非主流派の主張点の積極性が位置づけられていることである。その上で、じつに多くの事例が紹介されている。現在のフェアトレードの全貌をここまで克明に描ききった論文は、貴重である。

第 2 に、国際収支制約を重視した視点から、IMF や世銀内部においてさえ、これまでの開発戦力が見直されつつあることが説得的に説かれている。外貨不足下での貿易の自由化は、途上国をして、輸出の伸張よりも輸入を増大させて国際収支の天井にすぐさまぶつからせてしまう。そのさい、しばしば取られた国際機関からの施策勧告は、内需抑制であった。そのために、途上国政府の悪いガバナンス、放漫な財政が槍玉に挙げられることが多かった。しかし、補助金によって人為的に価格を安くした先進国の食糧と競争させられる途上国は、壊滅的な打撃を被っている。こうした貿易の構造的な不公平が是正されないかぎり、途上国の貿易上の悲劇は続く。その悲劇から途上国を救うには、国際的な貿易構造の変革が重要になる。そうした意識が国際機関にも広まっている。本論文は、国際機関における新しい理論動向を紹介しつつ、フェアトレードとエチカルトレードの必要性が国際的に認知されるようになったと説く。この点の論理の運び方は緻密である。

第 3 に、本論文は、1999 年以降、主として英国で企業の社会的責任を意識する多国籍企業によって、ILO が勧告する労働条件を遵守しようとして、途上国の労働条件を改善させる貿易の取り組みが開始された点を説得的に説明した。途上国側からでなく、先進国側から人権を重視する貿易の在り方が提起されるようになったことに本論文は歴史における新しい希望を見出している。

以上のような貴重な貢献にもかかわらず、分析し残した問題領域が以下の 3 点についてある。

1 つは、コスモポリタンな市民権を保証し、推し進める国際機関が現行のままでもいいのか、それともまったく新しい国際機関が必要なのかという点が明示されていない。アナン国連事務総長が国連改革の目玉に新しい貿易・金融機関の設立を挙げているが、こうした国連改革とフェアトレードの動きとの関連を踏み込んで分析して欲しかった。

第 2 に、フェアトレードが成功するには、先進国の需要を途上国産品に割くことが必要になるが、それはかつて UNCTAD が提唱し、一定程度実施してきたものである。にもかかわらず、UNCTAD が影響力を弱体化させたいま、新たな需要の分配はどのようなものであり、どのように組織すればいいのかを提示して欲しかった。

第 3 に、フェアトレードは依然としてニッチな精神運動から脱皮できていない。どうすれば、それを大きな流れにすることができるのかの方策を考えて欲しかった。

以上のような残された課題はあるものの少なくとも、日本ではまだ一部の活動家しか認知していないフェアトレードを先

進国の NGO の動きを中心として紹介した本論文の功績は大きい。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成18年2月16日、論文内容と、それに関連した試問を行った結果、合格と認めた。